

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期豊後高田市「活力」創生交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大分県豊後高田市

3 地域再生計画の区域

大分県豊後高田市の全域

4 地域再生計画の目標

豊後高田市は、大分県国東半島の西側に位置する人口2万2千人余りの小さな過疎市である。全国的に人口減少社会を迎える中、本市においても人口は、合併後の2005年国勢調査での25,114人から、2010年には23,906人、2015年には22,853人、2020年には22,112人と減少傾向が続いており、住民基本台帳によると2024年12月末時点で21,748人となっている。さらに、国立社会保障・人口問題研究所の2023年12月時点の推計では、2030年には19,926人にまで減少することが見込まれている。また、合計特殊出生率をみても、2024年の最新値では1.43となっており、県平均値を下回っている。

こうした状況下において、豊後高田市では、この小さなまちの確かな未来を創るため、「地域の活力は人である」との考えのもと、「人口増施策」や「子育て支援の充実」「教育の充実」に取り組んでいる。

人口増施策については、最重点課題と位置づけ、「子育て支援の充実」「教育の充実」などの取り組みに加えて、移住に係るニーズを捉えた多種多様な支援事業を実施し、きめ細やかな移住・定住施策を、市を挙げて取り組んでいる。その結果、平成26年から11年連続で「社会増」を達成（2024年：転入者1,018人が転出者942人を上回る社会増76人）するなど、少しずつであるがその効果が現れは始めている。しかしながら、過疎地域では、異例の「社会増」を実現しているが、「自然減」がそれを上回っており（2024年：出生数114人に対し、死亡数402

人と 288 人の自然減）、毎年総人口の約 1 %にあたる 200 人超の人口が減少し続けている。

人口減少に併せて少子高齢化の進展も深刻な状況にあり、国勢調査での年齢 3 区分別人口の推移を直近 20 年間でみると、15 歳未満の年少人口が 31.0%減少（2000 年 3,525 人から 2020 年 2,432 人まで減少）、15～64 歳の生産年齢人口が 25.1%減少（2000 年 14,695 人から 2020 年 11,010 人まで減少）しているのに対し、65 歳以上の老年人口は 7.1%増加（2000 年 7,986 人から 2020 年 8,551 人まで増加）している。この状況が続けば、地域活力が低下し、地域コミュニティの維持が困難になるなど、様々な問題がこれまで以上に出てくることが危惧される。

これらの問題に対応するため、誰もが住み慣れた地域で、いきいきと暮らせる安全・安心なまちづくりを進めるとともに、子どもを産み育てやすい環境づくりや市民総ぐるみの健康なまちづくりを推進していく。また、時代の変化に対応した商工業や農林水産業の振興、きめ細やかな就労支援を進めていく。さらには、滞在型・着地型観光の推進や、様々なニーズに対応したきめ細やかな定住支援、魅力的な住環境づくりを進め、都市部からの人の流れをつくるなど、様々な施策を展開していく。

また、生産年齢人口の減少や過疎化、小規模集落の増加等に対応するため、高齢者や女性など多様な人材の社会参加を一層促すとともに、集落機能の維持・強化や、特徴ある地域資源による地域活性化を図る。

なお、取組にあたっては、次の事項を計画期間における基本目標として掲げ人口減少対策に取り組んでいく。

基本目標Ⅰ ひとを育み活力創生

基本目標Ⅱ ひとを大事に活力創生

基本目標Ⅲ ひとを呼び込み活力創生

基本目標Ⅳ 仕事をつくり活力創生

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	合計特殊出生率	2019-2023年の平均 1.43	2025-2029年の平均 1.83	基本目標 I
	教育関連事業の 目標値 ①児童生徒の学力（全国学力学習状況調査平均正答率が全国平均を全ての強化で上回る）	（市平均%/全国平均%） 小学校： 国語69/67=102.9% 算数65/62=104.8% 中学校： 国語71/70=101.4% 数学48/51=94.1%	（市平均%/全国平均%） 小学校： 国語 100% 算数 100% 中学校： 国語 100% 数学 100%	基本目標 I
	②児童生徒の体力（全国体力・運動能力調査総合評価C以上の割合）	小学校：男子84.6% 女子87.9% 中学校：男子71.0% 女子96.5%	小学校：男子94% 女子87% 中学校：男子82% 女子94%	基本目標 I
	③英語検定3級以上取得の中学生の割合	69%	65%	基本目標 I
	④児童生徒の授業における「タブレット端末」活用頻度（毎日	小学校：100% 中学校：100%	児童生徒の授業における「タブレット端末」活用頻度（毎日一回以上活用）	基本目標 I

	一回以上活用)			
	⑤児童生徒の授業評価で「主体的で対話的で深い学び」に関する項目で肯定的な回答	97%	95%	基本目標Ⅰ
	⑥運動好きな児童生徒の割合	小学校：男子90.3% 女子84.4% 中学校：男子92.3% 女子78.5%	小学校：男子95% 女子90% 中学校：男子95% 女子80%	基本目標Ⅰ
	⑦大分県体力調査において、全国平均値以上である項目の割合	75.7% (108/144項目)	80% (115/144項目)	基本目標Ⅰ
イ	健康寿命 (お達者年齢 ※1)	2018～2022年の平均 男性 80.25歳 女性 85.30歳	2024～2028年の平均 男性 79.67歳 女性 84.38歳	基本目標Ⅱ
ウ	移住施策を活用した転入者数	247人/年	1,150人 (5年間の累計)	基本目標Ⅲ
	観光入込客数	994千人/年	1,400千人/年	
エ	企業誘致件数(増設を含む)(累計)	11件 (4年間の累計)	3件 (5年間の累計)	基本目標Ⅳ
	雇用創出者数	398人/年	2,150人 (5年間の累計)	

※1 「お達者年齢」とは、大分県独自の健康寿命のこと。

「要介護2以上の認定を受けていない方」を日常生活動作が自立しているとみなし、毎年市町村ごとに算出しています。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

第3期豊後高田市「活力」創生事業 地域の活力は『人』～このまちに確かな未来を～

ア ひとを育み活力創生事業

イ ひとを大事に活力創生事業

ウ ひとを呼び込み活力創生事業

エ 仕事をつくり活力創生事業

② 事業の内容

ア ひとを育み活力創生事業

全国トップレベルの子育て支援を継続し、ライフステージに応じた結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行います。

さらに、市の未来を担う子どもの教育をさらに充実します。

【具体的な事業内容】

- ・市内保育料、幼稚園授業料の無料化
- ・公設民営塾の運営
- ・0歳から高校生までの医療費無料化 等

イ ひとを大事に活力創生事業

いつまでも健康で長生きしましょう！を合言葉に、健康なまちづくりを市民総ぐるみで強力に推進します。

【具体的な事業内容】

- ・健康づくり教室推進事業(運動)の実施
- ・市と大学とで共同開発した天然だし「豊後高だし」を活用した減塩

運動の推進 等

ウ ヒトを呼び込み活力創生事業

様々なニーズに対応したきめ細やかな移住支援、魅力的な住環境整備等を推進します。

そして、市全体の振興に資する新たな観光振興策を推進し、都市圏等や海外からの人の流れをさらに促進します。

【具体的な事業内容】

- ・昭和の町誕生 25 周年を契機とした商店街における誘客事業
- ・六郷満山文化を活用した誘客推進事業 等

エ 仕事をつくり活力創生事業

企業誘致（増設を含む）を積極的に推進します。

そして、商工業、農林水産業の振興を図り、個人版ふるさと納税も積極的に推進します。

さらに、女性や高齢者など多様な人材が活躍できる就労支援を行います。

【具体的な事業内容】

- ・大分北部中核工業団地を中心にした企業誘致の推進事業
- ・豊後高田昭和の町空き店舗等への創業の推進事業 等

※なお、詳細は第 3 期豊後高田市まち・ひと・しごと「活力」創生プランのとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 9 月頃に、前年度 3 月末時点の K P I の達成状況を企画部署が取りまとめ、外部有識者による総合戦略会議で単に K P I の達成状況だけではなく、K P I 以外での事業効果についても検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式ホームページで公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2030 年 3 月 31 日まで

5－3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）の活用（内閣府）：
【E 2 0 0 1】

① 事業の名称

5－2 ①事業の名称に同じ。

② 事業の内容

5－2 ②事業の内容に同じ。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

5－2 の④事業の評価の方法（P D C A サイクル）に同じ。

⑤ 事業実施期間

5－2 ②事業実施期間に同じ。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2030 年 3 月 31 日まで